

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 5月 30日

上場会社名 東洋製罐株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5901

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部長

東京都

氏名 山本 晴男

TEL (03) 3508 - 2113

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 30日

親会社名 (コード番号: )

親会社における当社の株式保有比率: %

1. 12年 3月期の連結業績(平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	725,927	7.5	39,101	51.3	39,403	45.2
11年 3月期	675,240	△ 5.2	25,836	8.8	27,134	23.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	4,944	△ 73.2	22.32	-	1.0	4.7	5.4
11年 3月期	18,436	25.4	83.08	-	4.1	3.7	4.0

(注)①持分法投資損益 12年 3月期 0 百万円 11年 3月期 308 百万円  
 ②有価証券の評価損益 119,781 百万円 デリバティブ取引の評価損益 △ 78 百万円  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	932,889	512,248	54.9	2,312.91
11年 3月期	732,587	461,140	62.9	2,078.25

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	87,845	△ 60,021	△ 7,748	212,877
11年 3月期	-	-	-	-

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)8 社(除外)0 社 持分法(新規)0 社(除外)1 社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	380,000	25,000	14,000
通期	720,000	35,000	21,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 94 円 64 銭

## 1. 企業集団の状況

当社及び連結子会社21社を中心とする当社グループは総合容器メーカーとして、金属、プラスチック、ガラス、紙を主原料とする容器の製造販売を行う「包装容器関連事業」、鋼板及び鋼板の加工品の製造販売を行う「鋼板関連事業」及びその他関連の各種事業を行う「その他事業」を営んでいる。

### (1) 包装容器関連事業

缶詰用空缶・その他金属製品の製造販売

主として当社、連結子会社(10社/本州製罐(株)、四国製罐(株)、琉球製罐(株)、日本クラウンコルク(株)、東洋エアゾール工業(株)、東洋食品機械(株)、東洋機械販売(株)、東罐運送倉庫(株)、東洋運送(株)、東罐運輸(株))及び非連結子会社(5社/東洋製版(株)、東洋容器(株)、大東製罐(株)、東洋電解(株)、大阪電解(株))が携わっている。

プラスチック製品の製造販売

主として当社、連結子会社(6社/東罐興業(株)、日本クラウンコルク(株)、琉球製罐(株)、東罐運送倉庫(株)、東洋運送(株)、東罐運輸(株))及び非連結子会社(4社/東洋製版(株)、東洋ユニコン(株)、東罐興産(株)、(株)太陽製作所)が携わっている。

ガラス製品の製造販売

主として連結子会社(東洋ガラス(株))及び非連結子会社(4社/島田特殊硝子(株)、東洋ガラス機械(株)、(株)エーデル、東北硅砂(株))が携わっている。

紙製品の製造販売

主として連結子会社(東罐興業(株))及び非連結子会社(2社/上田印刷紙工(株)、東罐ロジテック(株))が携わっている。

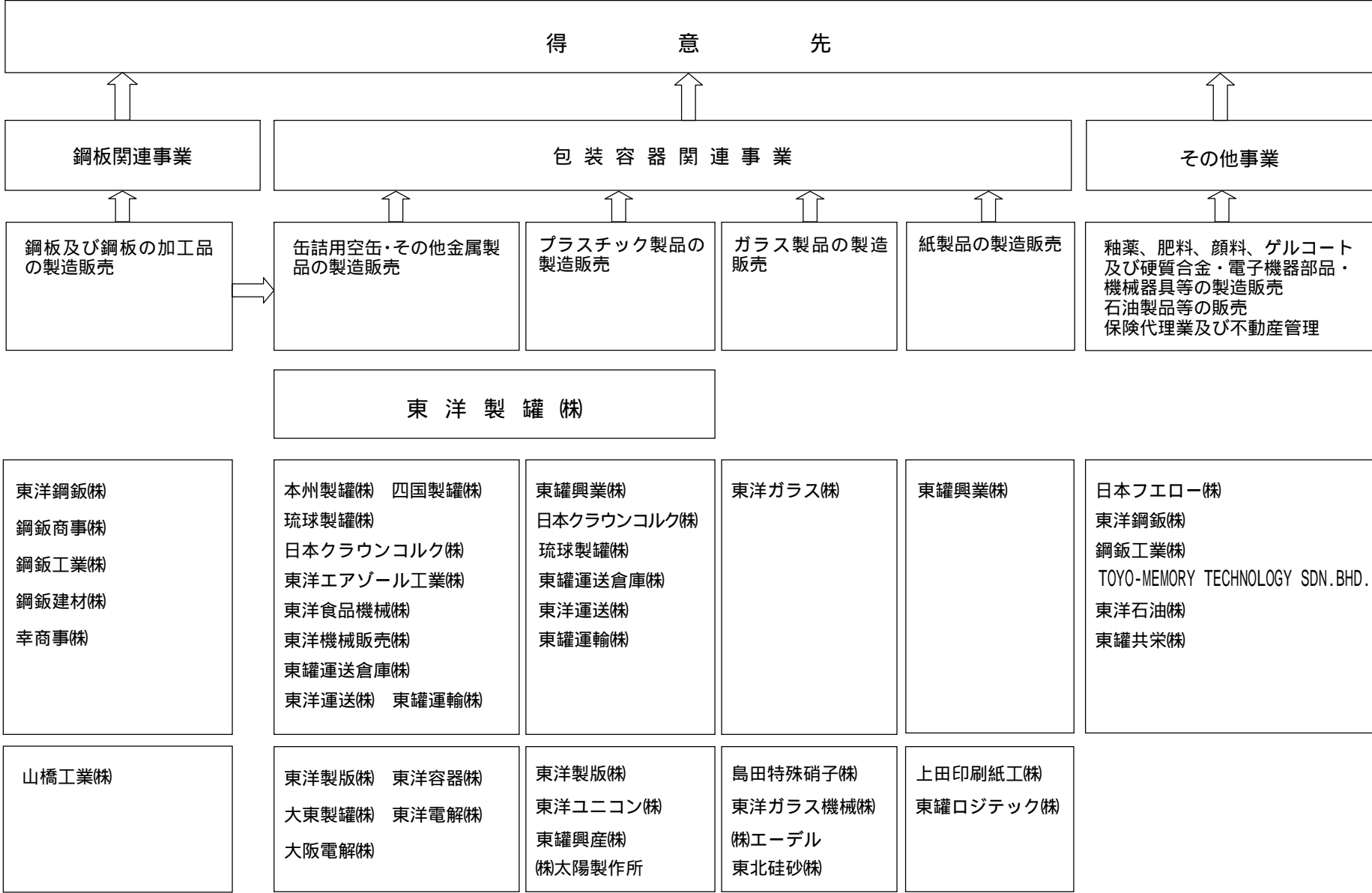
### (2) 鋼板関連事業(鋼板及び鋼板の加工品の製造販売)

主として連結子会社(5社/東洋鋼板(株)、鋼板商事(株)、鋼板工業(株)、鋼板建材(株)、幸商事(株))及び非連結子会社(山橋工業(株))が携わっている。

### (3) その他事業(油薬、肥料、顔料、ゲルコート及び硬質合金・電子機器部品・機械器具等の製造販売、石油製品等の販売、保険代理業及び不動産管理)

主として連結子会社(6社/日本フエロー(株)、東洋鋼板(株)、鋼板工業(株)、TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN.BHD.、東洋石油(株)、東罐共栄(株))が携わっている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りである。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

1917年(大正6年)創業以来、当社は「お客様の共同の容器工場」としてお得意先が要望される容器を「安全・安価・迅速」に提供することに努めてまいりました。当社は、脈々と今日まで受け継がれている以下の根本方針のもと、創造的な個人と集団が、「包みのテクノロジー」を基軸として、地球環境と調和した豊かな生活文化を世界に提案するプロフェッショナル企業として、21世紀における新たな発展と進化をさらに目指してまいります。

- ・ 我社の目的は人類を幸福ならしむる結果をもたらす所になければならぬ。
- ・ 事業は営利が目的でなく利益は結果であり目的でない。
- ・ 自己の受持により各自が奉仕の精神を尽し此の精神を団体的に発揮する事に努め、自己の繁栄をねがうと同様に関係業者の繁栄に努力しなければならぬ。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は容器業界における著しい技術革新や受注競争の激化に対応するため、常に新製品・新技術の開発に努めながら積極的な設備投資を行ってきております。また、将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実・財務体質の強化を図る一方、株主各位のご支援に報いるよう安定配当を継続してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営目標

当社は以下の4つの経営目標を推進し、21世紀における新たな発展に向けた「事業競争力の向上と収益改善」を目指してまいります。

#### 事業競争力の向上

競争力強化と収益改善のため、「仕事の仕組みを変える」ことを中心として、さらなるコストダウンを実行する。

#### 金属缶部門の収益力の再建

最大の売上部門である金属缶事業の収益力を、根本的に改善する。

#### 新たな成長開発

新しい価値実現のための営業・開発・生産の連携体制の新構築に、全社的に取り組み、新開発分野の成長を目指す。

#### 仕事の新しい仕組み作り

これまでの諸制度・諸規定を見直し、新たな経営基盤を構築する。

#### (4) 対処すべき課題

通信技術の進歩など急速な技術革新は、新しい市場、新しい企業活動の場を生んでおり、容器業界もこのような状況と無縁ではありません。当社グループは、容器を中核とした強固な経営・財務基盤を有した「相乗効果のあるグループ」として、さらに相互の連帯を深め、一層の協力体制を構築すべく、グループ内での交流を推進し発展的連携・統合などを前向きに検討していきながら、21世紀に向けて容器業界のリーディングカンパニーとして事業を継続、発展させていくことに努めてまいりたいと考えています。

当社の主力事業である包装容器関連事業においては、容器業界での需要の大幅な伸びが期待しにくい状況にあって、飲料容器分野における金属容器からプラスチック容器への移行は今後とも続くものと予想され、金属容器の減少と増加するプラスチック容器をめぐって企業間の競争は一層熾烈さを増すものと思われまます。加えて、本年4月より容器包装リサイクル法が全面施行されるなど廃棄物の減量化やリサイクルの実現に向けて、容器メーカーとしての取り組みはますます重要となってきております。このような状況の中で、当社としましては、増加する飲料用プラスチックボトルの需要に対応するため静岡工場を建設し、本年4月より本格稼働いたしました。また、環境問題に対しては、今後さらに各種容器の減量化やリサイクルに適した新容器の開発を推進してまいりたいと存じます。なお、当社が環境保全を主眼として開発した缶容器「タルク」は、環境負荷が低くかつ高品質・低コストな製造技術の開発と実用化が評価され、わが国の生産工学ならびに生産技術分野で最も権威のある大河内記念賞を本年3月に受賞いたしました。この受賞を機にさらなる技術の向上を図るとともに、「タルク」を一層積極的に市場へ提供してまいりたいと存じます。また、得意先のニーズに総合的かつ迅速に応えるため、飲料容器分野の販売組織を昨年10月に、一般容器分野の販売組織を本年4月より、従来の製品別体制から市場別体制へと改革いたしました。この新組織体制のもとで販売活動をより強力に展開するとともに、一層の経営効率化を推進し業績の向上を図る所存であります。

### 3. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策の効果やアジア経済の回復の影響などにより、緩やかな景気回復の兆しが見え始めましたものの、依然として個人消費の低迷が続くなど民間需要の回復力は弱く、自律回復には至らない状況のうちに推移いたしました。

このような環境下におきまして、当社グループは事業競争力の強化と収益改善を目指して、生産・販売・研究開発の各分野で全力を挙げて努力しました結果、売上高は7,259億27百万円(前期比7.5%増)となりました。利益面では、飲料用プラスチックボトルの増産に伴う稼働率のアップなどにより経常利益は394億3百万円(前期比45.2%増)となりましたが、財務内容の一層の健全化を図るため、退職給与引当金の計上方法を変更し積立不足額を特別損失として計上したことにより、当期純利益は49億44百万円(前期比73.2%減)にとどまりました。

一方、連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー 878億45百万円から、投資活動によるキャッシュ・フロー 600億21百万円と財務活動によるキャッシュ・フロー 77億48百万円を差し引いた結果、現金及び現金同等物期末残高は2,128億77百万円となりました。

各セグメント別の営業の状況は以下の通りです。

#### 【包装容器関連事業】

生産・販売・研究開発の各分野で努力しました結果、売上高は6,399億60百万円(前期比3.2%減)となり、営業利益は339億8百万円(前期比31.6%増)となりました。

##### 缶詰用空缶・その他金属製品の製造販売

缶詰用空缶部門では、飲料缶詰分野は、東日本地区を中心に夏場の天候に恵まれたものの、500j以下のプラスチックボトルへの移行がさらに拡大したため、全体としては前期を下回る生産となりました。コーヒーはプラスチックボトルの影響が少なく、ほぼ前期並の生産となりました。また、果汁系飲料は新製品投入が需要増加に寄与し、プラスチックボトルの影響を受けながらも、前期を上回る生産となりました。一方、お茶類・炭酸飲料・野菜系飲料・乳酸菌飲料はプラスチックボトルへの移行の影響を大きく受け、減産となりました。ビール類につきましては、缶入りが主体の発泡酒が大幅に伸びたため、当社の生産は増加しましたが、他社からの受託販売分の減少がありましたので、販売数量は減少いたしました。なお、環境保全に最適な容器「タルク」は引き続き市場を拡大し、順調に増産されました。一般缶詰分野は、水産缶詰は順調に生産され、中でもいわし缶詰は消費者の健康志向により増産となりましたが、調理缶詰や野菜缶詰が輸入品との競合の影響を受け減産となり、全体としてはほぼ前期並の生産となりました。以上の結果、飲料缶詰の減産により缶詰用空缶の売上高は前期を下回る結果となりました。

美術缶部門では、食品関係は、コンピュータ西暦2000年問題の特需から乾パンなどが非常用の備蓄食として増産されましたが、食用油・菓子は贈答需要の不振により引き続き減産となりました。非食品関係は、自動車用品の需要の低迷や制汗消臭剤での減少がありましたものの、殺虫剤や入浴剤が伸長し、乾電池も国内用で2000年問題から需要が増大したため、全体では前期並となりました。以上の結果、食品関係の減産により美術缶の売上高は前期を下回りました。

##### プラスチック製品の製造販売

プラスチックボトルでは、清涼飲料において引き続き飲料缶からの移行が続く中で、500j以下の小容量ボトルは、お茶類・健康ドリンク・炭酸飲料・果汁系飲料などが前期を上回る生産となり、市場が大きく拡大いたしました。また、900j以上の大容量ボトルも、2000年問題の特需でミネラルウォーター・お茶類などの需要が増大し、前期を大きく上回る生産となりました。調味料では、マヨネーズやソースなどで前期を上回りましたが、シ

シャンプー・リンスなどの頭髮用品が伸び悩み、洗剤も詰替用包材への移行により減少いたしました。プラスチックフィルムでは、レトルト食品包材や成形容器は前期並となりましたが、洗剤などの詰替用包材は市場の拡大により伸長いたしました。プラスチックキャップでは、清涼飲料ボトル向けキャップのプラスチック化が完了したことや、野菜ジュースのボトル製品が増加したことなどにより前期を大きく上回りました。以上の結果、プラスチック製品の売上高はボトル・フィルム・キャップともに前期を上回ることができました。

#### ガラス製品の製造販売

びん部門では、ガラスびんの総需要が景気低迷の長期化と他素材容器、特に小型プラスチックボトルの進出により減少傾向に歯止めがかからず、一部販売規制緩和による医薬系ドリンクびんの伸長があったものの、アルコール飲料、清涼飲料分野を中心に大きく減少したことで、売上高は前期を下回る結果となりました。ハウスウェア部門では、特注販売と輸出版売の伸長により、売上高は前期を若干上回る結果となりました。

#### 紙製品の製造販売

紙器・段ボール部門では、紙器製品はデザート容器やレトルト製品などの加工食品向けやビール向けのジャケットパック及び医薬飲料などが好調に推移したことから、前期を上回りました。段ボール製品は、飲料プラスチックボトル、ビール向けは増加しましたが、青果物、住宅関連向けが不振であり、前期を下回りました。以上の結果、紙器・段ボール部門の売上高は前期をやや下回りました。紙コップ部門では、冷菓向けは減少しましたが、飲料、ヨーグルト、スナック向けが好調であり、前期を上回る売上高となりました。

#### **【鋼板関連事業】**

本年から新たなセグメントとして新設した鋼板関連事業につきましては、生産・販売・研究開発の各分野で努力しました結果、売上高は526億48百万円となり、営業利益は58億66百万円となりました。

国内販売を品種別にみますと、ぶりき、ハイトップ(ティンフリースチール)及びハイペット(ラミネート鋼板)は、18リットル缶及び美術缶向けは増加しましたが、食缶向けは主力の飲料缶用が競合容器の伸長により低調に推移し、全体では前期をやや下回りました。シルバートップ(電気亜鉛メッキ鋼板)は、海外向け間接需要の増加などで事務用機器、自動車向けが回復し、前期を上回りました。ニッケルトップ(ニッケルメッキ鋼板)は、電池、電子機器向けなどが引き続き好調に推移し、前期を大きく上回りました。ピントップ(高級化粧鋼板)は、建築材料向けはユニットバス、カーテンレール用は増加しましたがプレハブ住宅部材用が低迷し、電気機器向けも冷蔵庫、コンピュータ用などが低調に推移し、前期を下回りました。薄板類は、電池、自動車向けなど各用途で低迷し、前期をやや下回りました。その他の品種は、帯鋼は堅調でしたが、建材及び住機・住設が低調に推移し、全体では前期をやや下回りました。

#### **【その他事業】**

釉薬、肥料、顔料、ゲルコート及び硬質合金・電子機器部品・機械器具などの製造販売、石油製品などの販売、保険代理業及び不動産管理につきましては、売上高は333億18百万円(前期比131.0%増)となり、1億34百万円の営業損失(前期は営業利益11百万円)となりました。

## ( 2 ) 次期の見通し

次期の見通しとしましては、景気は緩やかな回復基調にあるとはいえ、本格的な回復となるにはなお不透明な状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、前述の「経営方針」に掲げた「中長期的な会社の経営目標」及び「対処すべき課題」に取り組み、グループ全体での経営体質の強化に取り組み、業績の向上を目指してまいります。

平成13年3月期の見通しにつきましては、売上高は7,200億円(前期比0.8%減)、経常利益は350億円(前期比11.2%減)、当期純利益は210億円(前期比324.8%増)を見込んでおります。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	平成11年度	平成10年度	増 減
	平成12年3月31日現在	平成11年3月31日現在	
( 資産の部 )			
流動資産	525,826	465,335	60,490
現金及び預金	215,168	179,091	36,076
受取手形及び売掛金	213,940	192,798	21,141
有価証券	235	25,096	24,861
棚卸資産	84,918	64,415	20,503
繰延税金資産	7,763	0	7,763
その他	7,016	7,044	28
貸倒引当金	3,216	3,111	104
固定資産	406,880	267,251	139,629
有形固定資産	305,439	225,568	79,870
建物及び構築物	106,718	82,885	23,832
機械装置及び運搬具	134,549	93,215	41,334
その他	64,171	49,467	14,703
無形固定資産	1,346	523	823
投資その他の資産	100,094	41,159	58,935
投資有価証券	37,588	33,919	3,669
長期貸付金	3,338	3,195	143
繰延税金資産	54,229	0	54,229
その他	6,082	5,166	916
貸倒引当金	1,145	1,121	23
為替換算調整勘定	182	0	182
資産合計	932,889	732,587	200,302

科 目	平成11年度	平成10年度	増 減
	平成12年3月31日現在	平成11年3月31日現在	
( 負債の部 )			
流動負債	227,171	170,696	56,475
支払手形及び買掛金	71,328	0	71,328
買 掛 金	0	64,740	64,740
短期借入金	73,497	37,987	35,510
未払法人税等	12,030	10,693	1,337
そ の 他	70,314	57,274	13,039
固定負債	154,798	94,796	60,001
社 債	10,000	0	10,000
長期借入金	17,339	6,209	11,130
繰延税金負債	1,787	0	1,787
退職給与引当金	116,019	78,033	37,985
連結調整勘定	2,078	2,805	726
そ の 他	7,574	7,749	175
負債合計	381,970	265,493	116,477
( 少数株主持分 )			
少数株主持分	38,670	5,953	32,717
( 資本の部 )			
資 本 金	11,094	11,094	0
連結剰余金	501,191	450,053	51,138
自己株式	3	7	3
子会社の所有する 親会社株式	34	0	34
資本合計	512,248	461,140	51,107
負債、少数株主持分 及び資本合計	932,889	732,587	200,302

## (2) 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位 百万円)

科 目	平成11年度 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	平成10年度 平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで	増 減
売 上 高	725,927	675,240	50,687
売 上 原 価	587,271	570,599	16,672
売 上 総 利 益	138,655	104,640	34,015
販売費及び一般管理費	99,554	78,804	20,749
営 業 利 益	39,101	25,836	13,265
営 業 外 収 益	8,405	9,143	738
受 取 利 息	815	1,423	608
受 取 配 当 金	1,377	1,365	11
連結調整勘定償却額	738	771	32
持分法による投資利益	0	308	308
そ の 他	5,473	5,274	199
営 業 外 費 用	8,103	7,845	257
支 払 利 息	2,384	1,071	1,313
そ の 他	5,718	6,774	1,055
経 常 利 益	39,403	27,134	12,268
特 別 利 益	1,244	6,135	4,891
固定資産売却益	1,244	4,387	3,143
投資有価証券売却益	0	1,748	1,748
特 別 損 失	28,958	676	28,281
投資有価証券売却損	0	676	676
退職給与引当金追加繰入額	28,958	0	28,958
税金等調整前当期純利益	11,689	32,594	20,904
法人税、住民税及び事業税	19,065	13,926	5,139
法人税等調整額	13,435	0	13,435
少数株主利益	1,115	232	883
当 期 純 利 益	4,944	18,436	13,491
連結剰余金期首残高	450,053	433,637	16,415
連結剰余金増加高	48,261	0	48,261
過年度税効果調整額	45,055	0	45,055
連結子会社増加に伴う 剰余金増加高	3,205	0	3,205
連結剰余金減少高	2,066	2,020	46
配 当 金	1,664	1,664	0
役 員 賞 与 金	402	356	46
連結剰余金期末残高	501,191	450,053	51,138

## (3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	平成11年度 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	11,689
減価償却費	59,720
連結調整勘定償却額	738
退職給与引当金の増加額	28,573
受取利息及び受取配当金	2,192
支払利息	2,080
売上債権の減少額	3,052
棚卸資産の減少額	4,012
仕入債務の減少額	1,069
未払消費税等の減少額	337
その他	1,544
小計	106,335
利息及び配当金の受取額	2,279
利息の支払額	2,143
法人税等の支払額	18,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	61,405
有形固定資産の売却による収入	2,625
投資有価証券の取得による支出	1,174
その他	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	394
長期借入による収入	1,224
長期借入金の返済による支出	6,648
配当金の支払額	1,664
その他	264
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	93
現金及び現金同等物の増加額	19,980
現金及び現金同等物の期首残高	176,441
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	16,455
現金及び現金同等物の期末残高	212,877

#### (4) 連結財務諸表作成の基本となる事項

##### 1. 連結の範囲に関する事項

###### (1) 連結子会社 21社

当連結会計年度より、東洋鋼鋳(株)、鋼鋳商事(株)、鋼鋳工業(株)、鋼鋳建材(株)、TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN.BHD.、東罐共栄(株)、東洋機械販売(株)、幸商事(株)の8社を新たに連結の範囲に加えている。

なお、東洋鋼鋳(株)は前連結会計年度までは持分法適用関連会社である。

###### (2) 非連結子会社 29社

##### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はない。

##### 3. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法は主として移動平均法による低価法である。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法は主として後入先出法による低価法である。

(3) 有形固定資産の減価償却方法は主として定率法である。

(4) 無形固定資産の減価償却方法は定額法である。

(5) リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

##### (会計処理基準の変更)

従来、連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、従業員の退職金支給に備えるため、主に基本給に勤務月数及び所定支給率を乗じて算定した期末要支給額から適格退職年金資産残高を控除した額をもとに退職給与引当金を計上していたが、当期末より在籍者及び退職者に係る将来の退職給付見積額の現価額から企業年金制度(適格退職年金制度及び厚生年金基金制度)に係る年金資産の公正な評価額を控除した額を計上する方法に変更し、発生した退職給与引当金積立不足額28,958百万円を特別損失に計上した。

この変更は財務内容の一層の健全化を図るためのものであり、この結果、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は28,958百万円減少している。

##### 4. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間の定額法により償却している。

##### 5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

( 5 ) 追加情報

1 . 税効果会計

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用している。これに伴い、従来の方法によった場合に比較して、繰延税金資産は 61,993 百万円(流動資産 7,763 百万円、投資その他の資産 54,229 百万円)、繰延税金負債は 1,787 百万円(固定負債 1,787 百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は、13,435 百万円、連結剰余金期末残高は 58,490 百万円多く計上されている。

2 . 有価証券の流動・固定間の振替

従来、流動資産に記載していた有価証券の保有目的を見直し、投資その他の資産に記載を変更した。この結果、流動資産は 25,399 百万円減少し、投資その他の資産が同額増加している。

( 6 ) 注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

1 . 有形固定資産の減価償却累計額	844,992 百万円	(前期	673,224 百万円)
2 . 受取手形割引高	15,663 百万円	(前期	15,627 百万円)
3 . 受取手形譲渡高	3,739 百万円	(前期	3,879 百万円)
4 . 偶発債務	金融機関からの借入に対する債務保証		
従業員(住宅資金等)	9,664 百万円	(前期	8,546 百万円)

( 連結損益及び剰余金結合計算書関係 )

- 1 . 固定資産売却益は連結財務諸表提出会社による土地等の売却によるものである。
- 2 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 15,121 百万円

( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
(単位 百万円)

	平成 12 年 3 月 31 日現在
現金及び預金勘定	215,168
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	2,290
現金及び現金同等物	212,877

## 5. セグメント情報

### a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

（単位 百万円）

	包装容器 関連事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	660,814	14,425	675,240	0	675,240
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	36	4,213	4,250	4,250	0
計	660,850	18,639	679,490	4,250	675,240
営業費用	635,075	18,627	653,703	4,299	649,403
営業利益	25,774	11	25,786	49	25,836
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	716,826	16,729	733,556	969	732,587
減 価 償 却 費	49,673	526	50,199	0	50,199
資 本 的 支 出	56,433	336	56,769	0	56,769

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) 包装容器関連事業 空缶製品、プラスチック製品、ガラス製品、紙製品等

(2) その他事業 糊薬、顔料、石油製品等

3. 前連結会計年度における営業費用は全て、各セグメントに配賦している。

4. 前連結会計年度における資産は全て、各セグメントに配賦している。

当連結会計年度（自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

	包装容器 関連事業	鋼板関連 事業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	639,960	52,648	33,318	725,927	0	725,927
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,893	37,587	16,812	57,293	57,293	0
計	642,853	90,236	50,130	783,221	57,293	725,927
営業費用	608,945	84,370	50,265	743,581	56,755	686,825
営業利益	33,908	5,866	134	39,639	538	39,101
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	772,399	112,144	61,316	945,859	12,969	932,889
減 価 償 却 費	47,394	6,749	5,610	59,753	32	59,720
資 本 的 支 出	50,733	10,914	3,554	65,202	-	65,202

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1) 包装容器関連事業 空缶製品、プラスチック製品、ガラス製品、紙製品等
- (2) 鋼板関連事業 鋼板、鋼板加工製品等
- (3) その他事業 塗薬、顔料、電子機器部品、機械器具、石油製品等

3. 当連結会計年度における営業費用は全て、各セグメントに配賦している。

4. 当連結会計年度における資産は全て、各セグメントに配賦している。

#### b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 10 年 4 月 1 日 至平成 11 年 3 月 31 日）

前連結会計年度において、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社はない。

当連結会計年度（自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合が、いずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

#### c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成 10 年 4 月 1 日 至平成 11 年 3 月 31 日）

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度（自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日）

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

## 6. 有価証券の時価等

(単位 百万円)

種 類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	0	0	0
債 券	39	39	-
そ の 他	0	0	0
小 計	39	39	-
固定資産に属するもの			
株 式	30,183	149,965	119,781
債 券	50	49	-
そ の 他	0	0	0
小 計	30,233	150,015	119,781
合 計	30,272	150,054	119,781

### (注) 1. 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券...主に東京証券取引所の最終価格  
 店 頭 売 買 有 価 証 券...日本証券業協会公表の最終売買価格  
 気 配 等 を 有 す る 有 価 証 券...証券会社の公社債店頭基準気配

### 2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属する非上場株式(店頭株式を除く) 6,492百万円

## 7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

### (1) 通貨関連

(単位 百万円)

区分	種類	平成11年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,450	199	1,433	16
	合計	1,450	199	1,433	16

#### (注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場によっている。

2. 外貨建金銭債務に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円価額が確定している外貨建金銭債務で、連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているものについては、開示の対象から除いている。

### (2) 金利関連

(単位 百万円)

区分	種類	平成11年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	11,982	284	59	59
	金利キャップ取引 買建	1,000	0	2	2
	合計	12,982	284	62	62

(注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

## 8. 関連当事者との取引

重要な関連当事者との取引はない。